

2024 (令和 6) 年度
事業報告書

2024年4月1日~2025年3月31日

CONTENTS

2024(令和6)年度事業報告書の公表にあたって
建学の精神

I 法人の概要

基本情報

学校法人の沿革

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

役員・評議員の概要

教職員の概要

II 事業の概要

「Shoin Vision 2030」

大学の長期ビジョン

主な教育・研究の概要

主な活動の状況

〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

資格の取得状況

卒業後の進路状況

中学校・高等学校、幼稚園及び法人の主な活動の状況

III 財務の概要

決算の概要

貸借対照表関係

資金収支計算書関係

事業活動収支計算書関係

その他の状況

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2024(令和6)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 樟蔭学園 理事長 **森 眞太郎**



2024年度は、前年度から引き続きインバウンド需要が増加したことにより、日本国内において外国人と交流する機会が増加した年度となりました。少子化問題が深刻化するなか、日本政府は海外の人材の受け入れや共生社会を重視しており、一時的な訪日外国人でなく、日常生活において外国人と共生する時代が到来しつつあります。国際化が進行する日本社会においては、「多様な価値観への理解」が重要となることは明白であり、教育の在り方にも変化が必要となることが予想されます。

現代は先行きの不透明な時代にあり、先述した社会の国際化のほか、男女平等、働き方改革といった、社会全体で取り組むべき課題が山積している時代となっています。この状況下においては、既存価値に固執せず、多様な価値観を尊重し、人間関係の要となる人材が必要とされています。本学園においては、変化する社会情勢に対応し、煩雑化する課題の解決に寄与する人材を養成することを目指していく所存です。

樟蔭学園は、1917年の学園創立以来、「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」を建学の精神として掲げ、女子教育の発展に貢献してまいりました。2024年度は、「第Ⅲ期中長期計画(2020年度～2024年度)」の最終段階として、教育課程の改善や組織改革等の取組を総括する年度であったと同時に、次の5年間における「第Ⅳ期中長期計画(2025年度～2029年度)」を策定する時期でもありました。少子化の進行により、女子校を取り巻く情勢は予断を許さないものとなっておりますが、本学園は明確な学修者本位の教育を確立することで、学生・生徒が多様な目線から、自ら考え行動し、自分の意思を以て人生を歩む女性となることを願い、日々の学園運営に尽力しております。

創立から百有余年に渡り、女子学園として貢献してきた本学園の原点を再確認し、全ての学生、生徒、園児が実りある人生を歩み、社会に貢献できる人材と成る教育を実施してまいります。皆様方には、平素のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも更なるご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大阪樟蔭女子大学 学長 **竹村 一夫**

2024年度は、オンラインと対面を効果的に組み合わせたハイブリッド型の学びのあり方の再評価や、生成AIの活用に関連して、高等教育におけるAIリテラシー教育の必要性が強調されるなど、教育現場のDXが加速しました。

また、女子大学に関しては、2023年度に続き、2024年度もいくつかの女子大学で共学化の動きが見られ、女子大学の存在意義や、単性別教育のあり方、女子大学が果たしてきた「女性の学ぶ権利の保障」という歴史的役割と、現代における教育の多様性の確保とのバランスが問われています。

しかしながら、現在の日本社会では、男女間の賃金格差が依然として大きく、特に非正規雇用における女性の割合の高さや、ひとり親家庭の多くが女性であることなど、ジェンダーに関する課題は根強く残っています。2024年に発表された世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数でも、日本は依然として主要先進国の中では最下位であり、特に政治分野・経済分野における女性の参画の低さが課題とされています。

このような現状をふまえると、ジェンダーを意識せずに自分の能力を磨き、主体的に社会に関わっていく力を育むために、女性が自らの可能性を十分に発揮できる教育環境—すなわち、女性だけで学ぶ空間の意義は、今なお大きいと考えます。それは、女性の高等教育進学機会が限られていた時代に創設された本学園の建学の精神を受け継ぐものであり、現代日本社会の課題解決にも寄与するものです。

今後とも、皆様のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の天空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の景蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正 6 年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正 14 年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからは建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

I 法人の概要

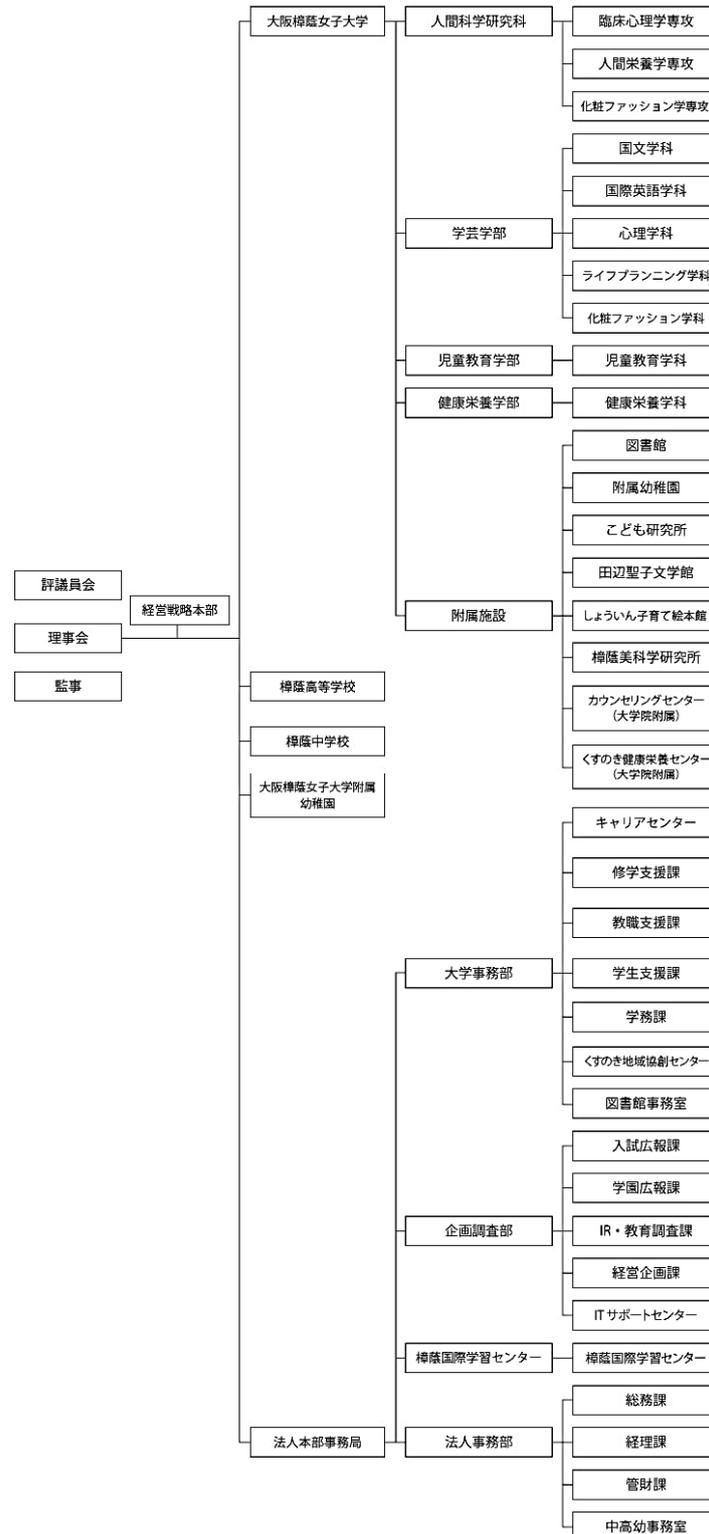
基本情報

学校法人 樟蔭学園 大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

TEL:06-6723-8183 FAX:06-6723-8263 <https://www.osaka-shoin.ac.jp/>

学園運営の組織図

(2024年5月1日現在)



学校法人の沿革

年	月	事項
1917(大正 6)	12	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	4	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第1回入学式を挙げる。
1918(大正 7)	11	開学式(新築落成式)を行う。
1919(大正 8)	4	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	4	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	4	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	4	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	2	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	4	大阪樟蔭女子大学第1回入学式挙げる。
1951(昭和 26)	3	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	4	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	3	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	4	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	4	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	4	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	3	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	4	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品学専攻に名称変更。
2010(平成 22)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	9	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	3	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧品ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	10	樟蔭学園創立100周年記念式典を挙げる。
2018(平成 30)	4	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧品ファッション学科専攻区分廃止。
2022(令和 4)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部心理学科廃止。
2024(令和 6)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科、心理学部廃止。



創立当初の正門(大正7年)



理科教室での科学実験(大正9年)



創立10周年に建てられた記念館(昭和2年)



大学の第1回卒業式(昭和28年)

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

(2024年5月1日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学 東大阪市菱屋西 4-2-26

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度	
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年4月
	人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年4月
	化粧品ファッション学専攻	修士(化粧品ファッション学)	10	20	2013(H25)年4月
	大学院計		26	52	
学芸学部	国文学科	学士(国文学)	60	240	1949(S24)年4月
	国際英語学科	学士(国際英語学)	40	160	2010(H22)年4月
	心理学科	学士(心理学)	80	320	2015(H27)年4月
	ライフプランニング学科	学士(ライフプランニング)	60	240	2007(H19)年4月
	化粧品ファッション学科※1	学士(被服学)	140	520	1949(S24)年4月
	小計		380	1,480	
児童教育学部	児童教育学科※2	学士(児童教育学)	120	580	2009(H21)年4月
健康栄養学部	健康栄養学科	学士(健康栄養学)	160	640	2015(H27)年4月
	学部計		660	2,700	
	大学計		686	2,752	

※1 2023年度収容定員増加 ※2 2023年度より収容定員削減

注記) 名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度のSは「昭和」、Hは「平成」を表す。

大学院研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数				
					1年	2年	3年	4年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	6	16	6	7			13
	人間栄養学専攻	8	3	16	3	2			5
	化粧品ファッション学専攻	10	2	20	2	4			6
大学院計		26	11	52	11	13			24
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科	60	32	240	32	41	36	47	156
	国際英語学科	40	21	160	21	9	15	35	80
	心理学科	80	61	320	61	87	68	95	311
	ライフプランニング学科	60	32	240	32	46	34	59	171
	化粧品ファッション学科	140	151	520	151	159	145	143	598
計		380	297	1,480	297	342	298	379	1,316
児童教育学部	児童教育学科	120	45	580	45	50	73	86	254
計		120	45	580	45	50	73	86	254
健康栄養学部	健康栄養学科	120	72	480	72	78	82	86	318
	管理栄養士専攻 食物栄養専攻	40	13	160	13	23	25	23	84
計		160	85	640	85	101	107	109	402
学部計		660	427	2,700	427	493	478	574	1,972
大学計		686	438	2,752	—	—	—	—	1,996

	収容定員充足率				
	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人間科学研究科(修士課程)	46.2%	34.6%	42.3%	51.9%	40.4%
学芸学部	88.9%	98.4%	104.9%	106.7%	104.7%
児童教育学部	43.8%	54.9%	61.8%	71.5%	81.1%
健康栄養学部	62.8%	68.8%	77.0%	85.3%	94.5%
学部計	73.0%	81.5%	87.8%	93.3%	96.8%
大学計	72.5%	80.6%	87.0%	92.5%	95.7%

○樟蔭高等学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

設置課程等	コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
			1年	2年	3年	計	
全日制普通科	国際教養、総合、身体表現	210 (内部:70) (外部:140)	152	168	162	482	1948(S23)年4月

○樟蔭中学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
		1年	2年	3年	計	
国際教養、総合進学、身体表現	70	69	78	74	221	1947(S22)年4月

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園 東大阪市菱屋西 3-3-7

	募集定員	在籍園児数				開設年度
		3歳児	4歳児	5歳児	計	
3・2・1年保育	3歳児:45 4・5歳児:若干名	45	40	38	123	1951(S26)年4月

○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	2,822
---------------	-------

役員・評議員の概要

(2024年5月1日現在)

○役員(理事:定数6~9人、実数9人 監事:定数2人、実数2人)

主な現職等	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	就任年月日
理事長	森 真太郎	常勤	—	1998年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学長	竹村 一夫	常勤	業務執行	2016年4月1日
理事・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	小嶋 信男	常勤	業務執行	2023年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	大江 重治	常勤	業務執行	2020年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園法人本部事務局 法人事務部部长 兼 企画調査部部长	松嶋 達彦	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤	非業務執行	2012年4月1日
理事・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	非常勤	非業務執行	2019年4月1日
監事	藤原 準二	非常勤	非業務執行	2008年4月1日
監事	岩橋 昭	非常勤	非業務執行	2014年4月1日

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により、私大協役員賠償責任保険に加入。

1 保険名	役員賠償責任保険
2 保険責任期間	2024年4月1日~2025年4月1日
3 団体契約者	日本私立大学協会
4 被保険者	記名法人
	個人被保険者
5 補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償
	記名法人に関する補償
6 支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
7 保険期間中総支払限度額	1億円

○ 評議員(定数 24~30 人、実数 25 人)

主な現職等	氏名	就任年月日
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎	1993年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学長	竹村 一夫	2014年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	2020年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	小森 道彦	2022年4月1日
評議員・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	小嶋 信男	2021年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門 正博	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科長	高橋 裕子※兼務	2023年4月1日
評議員・樟蔭高等学校副校長	谷口 宏	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校副校長	猪俣 恵美子	2023年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	大江 重治	2019年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	川上 正浩	2022年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学児童教育学部教授	安部 永	2022年4月1日
評議員・樟蔭高等学校教諭	大久保 雅弘	2022年4月1日
評議員・樟蔭中学校教諭	川浪 隆之	2022年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局法人事務部部长兼企画調査部部长	松嶋 達彦	2022年4月1日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長、大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	田中 圭子	2019年4月1日
評議員・卒業生	野田 圭子	2012年4月1日
評議員・卒業生	高木 晃子	2016年4月1日
評議員・卒業生	森川 彌生	2016年4月1日
評議員・卒業生	中造 智恵子	2024年4月1日
評議員・弁護士	池田 良兼	2012年4月1日
評議員・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	2019年4月1日
評議員・森平産業株式会社 代表取締役社長	森 崇子	2000年4月1日
評議員・弁護士	大野 康裕	2016年4月1日

教職員の概要

(2024年5月1日現在)

	大学 (大学院)	大学 (学部)	高校	中学	幼稚園	法人	その他	合計
学長・校長・園長	1		1	<1>	<1>	—	—	2
教員	専任	<20>	93	36	16	7	—	152
	非常勤	11<6>	262	24	11	6	—	314
職員	専任	—	86	8	2	—	3	99
	非常勤	9	45	11	1	—	5	71
その他	—	—	—	—	—	—	<39>	—
専任合計	<20>	180	45	18<1>	7<1>	3	—	253
非常勤合計	20<6>	307	35	12	6	5	—	385
総合計(人)	20	487	80	30	13	8	—	638
専任教員平均年齢(歳)	—	52.9	45.9	42.7	39.4	—	—	45.2
専任職員平均年齢(歳)	—	36.2	44.3	59.5	—	56.0	—	49.0

※兼務者は<>で記載

※所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント

※その他は派遣職員・業務委託

Ⅱ 事業の概要

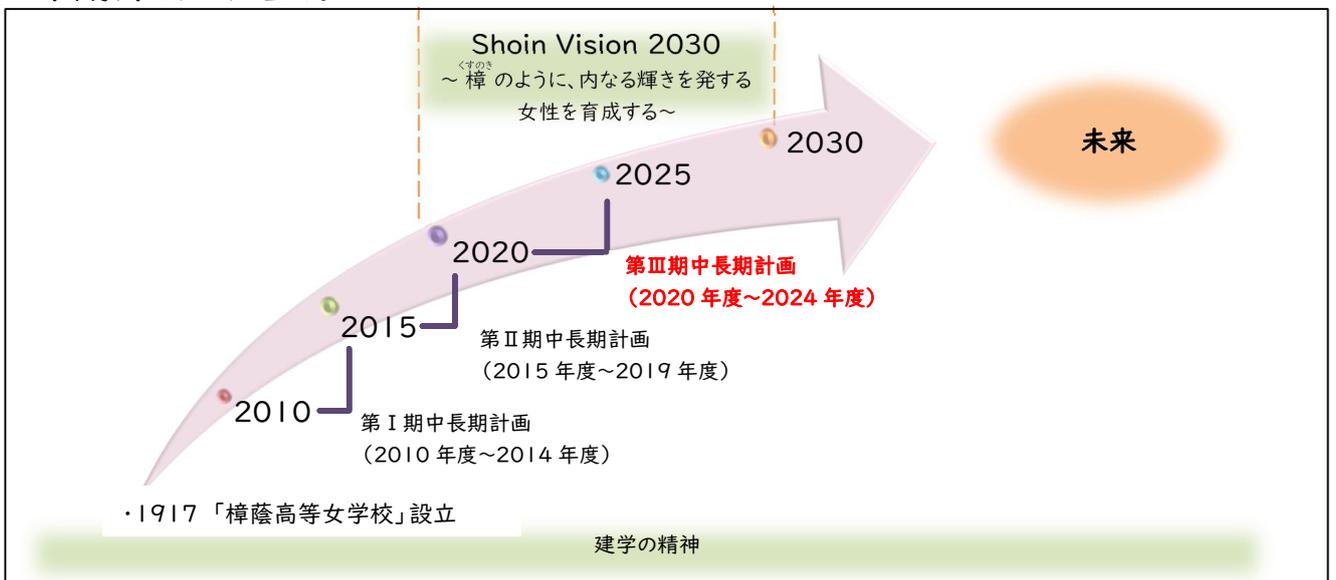
Shoin Vision 2030

学園及び設置校の将来像（長期ビジョン）

樟蔭学園が百有余年の歴史の中で育て上げてきたものの根幹は、学生生徒それぞれが内なるものとして培った女性としての芯、意思、またその強さであり、「樟蔭美」という価値観に集約されます。今後、建学の精神のもとに、「樟のように、内なる輝きを発する女性を育てる」ことを通じて、社会の幸せのために力を発揮していける存在として在り続けます。



中期計画の位置付け



大阪樟蔭女子大学・大学院



大学の長期ビジョン

人材育成と知的創造活動の場である大学は、今後予測不可能と言われていた時代において、「自ら考え主体的に判断し行動する力」や「変化に対応するしなやかな力」を有する人材を社会へ送り出す責務があると考えています。そこで、建学の精神を大事にしつつ現代社会の課題に対応したグランドデザインを策定いたしました。

将来に向けて本学が目指すものは、美の「知」、美の「人」を追究し、知性美・情操美・品性美の三つの「美」を兼ね備えた社会の要となる人材の育成を通して社会に貢献することです。まさしく「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する」大学になります。

ここでいう「美」とは、単なる外見上のものでなく、むしろ内面から醸し出される美しさであり、教養があり立ち居振る舞いに品がある洗練された「美」を意図しています。本学の伝統や現在の学びの実態、そして将来を見据えて「美 Beautiful 2030」をスローガンとしました。

そして「美 Beautiful 2030」の実現に向け、以下の6つのビジョンを掲げます。

1. 知性の「美」を中心に、情操の「美」、品性の「美」を高める学び ～Learning～
価値観が多様化し予測不可能な時代が到来するなか、自ら考え判断し行動する女性の育成に対応した課題解決型教育を展開するため、学生が主体的に学んでいく教育環境を整備します。これらの根底には、知識技能の修得のみならず、他者と共働する社会における情操や品性を磨くことを重視した学びがあります。
2. 充実したキャンパスライフを支えるサポート体制 ～Student Support～
学生の能力を最大限伸ばすため、修学面、生活面、キャリア面でのサポートをさらに充実させます。修学環境の整備や奨学金制度の充実、そして就職活動に対する物心両面からのサポートなど、学生ひとりひとりに対応したキャンパス環境をつくりあげます。
3. 良きパートナーシップ精神をもった地域貢献、社会貢献の推進 ～Regional Contribution～
他者との円滑なコミュニケーション力を養うため、豊かな情操と品性を兼ね備えた感性とともに地域貢献活動を積極的に行う学生をサポートします。また、地域と社会が抱える諸問題に対して、大学が持つリソースを活用し貢献していきます。
4. アカデミックな観点から「美」にアプローチする研究の推進 ～Research Institute～
身体などの外面だけでなく内面も含めて総合的に「美」を研究する機関として「樟蔭美科学研究所」を2020年度に設立しました。この研究所を中心に外部機関との共同研究を推し進め、その成果を社会に還元していきます。
5. 多様性を尊重し合う学生の受け入れ ～Respect for Diversity～
多様な背景を持つ学生同士が刺激し合いながら学びを展開し、お互いを高め合う環境となるキャンパスを提供するため、高校と大学の学びの接続を進めていきます。
6. 樟蔭から世界につながるネットワーク構築 ～Network Construction～
在学中に留学を経験する学生を増やすとともに、外国人留学生の受け入れも促進し、多様性あふれるキャンパスの実現をめざします。国内外を問わずあらゆる場面で人と人とのネットワークが今後ますます重要となってくるため、ワールドワイドなネットワーク構築を通して学生が成長できるよう、サポートします。

主な教育・研究の概要

1. 大学

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/diplomapolicy/>

所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、適切に活用することができる。(情報リテラシー)
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。(論理的思考力)
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。(自己管理能力)
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。(問題解決力)
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。(チームワーク)

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/curriculumpolicy/>

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

○教育内容

- ・4年間をととした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・「樟蔭の窓」を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえて協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

○教育方法

- ・Webツールなどを活用し、学修に関する目標・記録・評価など、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理する。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/admissionpolicy/>

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

2. 大学院

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、教育課程において、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識。(広範な学識能力)
- ・真実を精査し、探究する研究能力。(研究能力)
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力。(高度専門職業能力)
- ・文化の進展に寄与できる能力。(文化教養性)

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーに掲げる能力を修得させるために、以下のカリキュラム編成を行う。

- ・学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目(人間科学研究方法論)を設置する。
- ・より高度な専門知識を体系的に修得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。
- ・大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる条件を備えた人を求める。

- ・各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲を有している。
- ・各専攻の示す要件を満たしている。

※各専攻のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

評価記号の説明〔単年度達成度〕:

S	: 計画通り（以上を含む）実施した、	或いは大きく成果を上げた、	或いは目標数値を達成した	90～100%
A	: 計画をほぼ実施した、	或いは一定の良い成果を上げた、	或いは目標数値をほぼ達成した	80～ 90%未満
B	: 計画をある程度実施した、	或いはある程度の成果を上げた、	或いは目標数値をある程度達成した	60～ 80%未満
C	: 計画を下回って実施した、	或いは、成果はあまりなかった、	或いは目標数値より大きく下回った	10～ 60%未満
D	: 計画を大きく下回って実施した、	或いは、成果はない		1～ 10%未満
E	: 計画を実施しなかった（評価外）			0%

進捗度の説明〔年度累計〕:

%: 全体工程（5ヶ年）に於ける進み具合

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
使命・目的 の実践	55%	ランドデザイン 2030と変化への対応	ランドデザインの浸透	建学の精神を踏まえ、ランドデザインが学内外に認知され、2030年に向けて実行されている	B
			時代の変化に対応した学部・学科改革	社会情勢・動向を考慮し、他大学にはない魅力をも有し社会に求められる学部学科構成になっている	S
			学芸学部の充実	充実した教養教育を実施するとともに、各学科の長所を活かして学部の一体感を醸成した教育が展開されている	B
			教育研究組織の革新と充実	児童教育学部の充実 保育士ならびに幼稚園、小学校、中学校の教育現場で活躍する人材を育成し、社会に輩出している（教育関連への就職9割以上）	B
		健康栄養学部の充実	管理栄養士・栄養士を中心に広く栄養・食・教育の分野で時代のニーズに対応して活躍する人材を育成し、社会に輩出している	B	
学生の受け 入れ	58%	安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	新入試制度への対応	・2021年度新入試制度の検証・改善を踏まえ、2024年度入試への対応が問題なく終了している ・定員660名に対して入学生を安定的に確保できている	C
			安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	・広報体制や広報的な技術能力の見直しを進め、効率的、戦略的な広報を行い、オープンキャンパス等のイベントへの参加を促進することで安定した入学者数を確保することができている ・高校等への訪問によるダイレクトな広報を効果的に行うよう工夫している（営業力を強化している）	C
			組織横断的な教職員連携強化（教職協働）	入試関連行事・広報活動を通して、部署を超えての協業体制や情報が双方向で流れ共有する体制ができており、教職員の有機的な連携ができている	C
			ステークホルダーとの連携強化	心理的近距離にある受験生や高等学校に対して、教学あるいは財務的な諸制度やメリットを提供し、常に振り向いてもらえるようになっている	B

学芸学部リベラルアーツ学科 ～知識の使い手としての「知恵」～

2024年8月に、文部科学省より学芸学部の新設学科である「リベラルアーツ学科」が認可されました。本学科では、単なる知識の修得に留まらず、その知識を「何のために」「どのように使うか」を重要視し、知識の使い手としての知恵を、「リベラルアーツ」と定義しています。本学科で養成された、物事を多角的な視点でとらえ、自分なりの答えを見つける能力は、先行きの不透明で、答えが未確定である課題が山積している現代社会において、必ずや社会貢献、自身の躍進に役立つものと思われます。本学科では、人文・社会・自然の教養科目をバランス良く学び、幅広く基礎的な教養を修得します。また、人間を理解するための視点である「Human」、地域が抱える課題に向き合うための「Society」の2つの視点から、課題解決学習（PBL）科目に取り組むことで、課題を発見し、解決する能力、未来社会を構想・設計する能力を身につけます。



大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
学生のサポート	72%	学修支援	学修支援体制の充実	学修者本位の濃い学びが修得可能な学習環境が提供できるよう、不断にその支援体制の見直し、充実を図っている	B
			特別な配慮を求める学生への学修支援策の提供	すべての教職員が、支援が必要な学生について理解し、所属学科と連携しており、支援が必要な学生が求める支援を受けることができている	S
			キャリア教育の充実・強化	全学科1年次から4年次までのキャリア教育体制が整備されている	C
		キャリア支援	就職・進学支援体制の充実	学生が卒業までに自分の希望する進路を決定し、選択することができている	C
			就職希望者に対する支援策の実施	教職支援センターの円滑な運営がなされ、教職を志す学生のニーズに応える支援を提供できている (エントリー数：毎年度400名以上) (利用者数：延べ360名以上) (教職志望学生の90%が利用)	A
		学生生活支援	学生生活支援体制の充実	すべての学生が充実した学生生活を過ごすための支援を受けることができている	A
			特別な配慮を必要とする学生生活支援体制の充実	すべての教職員において、支援が必要な学生について理解が進み、学生に関わる各部署が連携しており、支援が必要な学生が求める支援を受けることができている	A
		学修環境の整備	施設・設備の適切な管理と運営	教育目的達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設などの施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用している	A
			バリアフリー化を含む施設・設備の利便性向上	施設・設備の利便性（バリアフリーなど）に配慮している	A
		学生の意見・要望への対応	学生の意見・要望の収集と把握	学生の意見や要望について、複数の調査・アンケートによって、十分に収集、把握ができている	A
			学生の意見・要望の分析と対応	各種の調査やアンケートによって把握された学生の意見や要望について、分析が実施され、適切に対応できている	B
		退学者低減に向けた支援の充実	退学者の低減に向けた施策の推進	IRデータに基づき低減に向けた施策が推進され、退学率が3%未満となっている	C
教育課程の改善	70%	3つのポリシーの継続的な検証と改善	学部・学科における3つのポリシーの検証と改善	毎年、各学部、各学科のミッションを含めた3つのポリシーの検証を行い、学修者本位の教育の質の向上を図るべく、教育課程の改善に努めている	B
		カリキュラム・教育方法の改善・向上	カリキュラム編成及び運用の改善・向上	・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに則った適切な卒業判定・進級判定が実施されている ・カリキュラムポリシーに即した体系的な教育課程が編成され、それに基づくナンバリングや履修系統図が作成される一方、それらを活用したシラバスの充実・強化等が図られている ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを実現するための柔軟な学年暦が運用されている	A
			教育方法の改善・向上	組織的な計画の下、アクティブ・ラーニングやICT等が十分に活用され、教育方法の改善が不断になされている	B
		学修成果の点検・評価	3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価と学生への浸透	・毎年度、3つのポリシーを踏まえた学修成果について点検・評価を実施している ・学生自身が学修成果を実感・理解できるような方法・システムが構築されている	C

高大が連携、「生成 AI と教育」をテーマにしたフォーラムを実施



2月15日に高大連携イベントとして第3回教育フォーラム「生成 AI と教育—AIと共に創造する未来の学び舎」を開催しました。現職教員や学生、保護者、高校生、大学関係者ら計50名が参加し、初年度7名から増加しました。前半はゲスト講師3名が、児童の文章力支援におけるAI対話ツールの活用法、動画教材自動生成による授業準備の効率化、学習進捗を可視化して個別指導に結びつけるDX事例をそれぞれ紹介しました。後半はパネルディスカッションで、AIによる意見文作成支援、会議シミュレーションを通じたコミュニケーション力向上、教師のアンガーマネジメント活用と倫理的課題を議論しました。参加者アンケートでは「AIで学びの個別最適化が進む」「実践事例を共有し続けてほしい」といった声が多く寄せられ、教育におけるAI活用の具体的可能性と留意点を明確にできました。

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
教学マネジメント、教員・職員配置、研修	71%	教学マネジメントの機能性の向上	適切な教学マネジメントの体制の再構築	学長がリーダーシップを適切に発揮し、全学点検・評価会議を着実に実施している	C
		教員の配置	教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	大学及び大学院に必要な専任教員を確保し、適切に配置している	B
		教員・職員の職能開発・研修	FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を踏まえたFD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っている	B
			資質・能力の向上に向けた研修の実施	教職員の資質・能力向上のための研修等を組織的に実施し、組織人としてSD (Staff Development) 活動が活発になされている	E
研究支援	65%		外部研究資金獲得への支援の充実	情報提供、資料作成支援体制を整備し、科研費その他の研究助成への応募者数が毎年増加している（応募者数：2020年比30%増）	B
		研究活動の推進・充実	学内のリソースを活かした共同研究の推進	研究内容の開示とマッチングが行われ、年間10件以上の学外の研究機関との共同研究が進行している	A
			研究環境の整備	・年間5件以上のシンポジウムを開催し、社会へアカデミック情報の発信がなされている ・研究計画書ならびにResearch map更新が100%なされ、教員の研究気運が高まっている	B
		樟蔭美科学研究所の設立・運営	樟蔭美科学研究所の設立・運営	・2020年度にスタートした研究所の円滑なる運営がなされ、研究成果を社会へ還元している ・美に関する研究内容の開示とマッチング作業を行い、学内外の研究者・機関との共同研究が推進されている（美に関する研究テーマ3件、学会発表2件）	A
内部質保証	75%	内部質保証のための自己点検・評価の実施	定期的な自己点検・評価の実施	全学的な定期的点検・評価が毎年確実に実行されている	S
		教学IR体制の強化	IR体制の整備・充実	・教学マネジメント体制が適切に機能している ・各種情報の集約がなされ、教学マネジメント体制の改善・改革に必要なデータの開示と活用が進んでいる	B
			IRデータの積極的活用	集約された各種情報やデータが積極的に活用されている	B

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
グローバル化への対応	63%	国際化に対応した教育体制の構築	内なる国際化に対応した語学教育の充実	内なる国際化にも対応した英語を中心とした語学教育が充実している	B
			海外研修（派遣）の強化	英語圏に限らず、留学希望する学生に対して支援が行われている	C
			外国人学生の受入れ	全学生の約2%の外国人学生を受け入れている	A
地域連携・産学官連携	64%	地域連携	地域連携の活性と強化	・地方自治体との協定による活動が前年度以上に活発に行われている ・学生主体の地域連携プロジェクト等学生の地域における活動を積極的に支援している（プロジェクト数：5件）	A
			附属施設による地域貢献	カウンセリングセンター、くすのき健康栄養センター及び子育て絵本館等の地域貢献活動が活発になっている	S
		産学官連携	産学官連携の活性と強化	企業、地方自治体からの相談、受託研究受入の窓口を開設し、学内外の研究担当者とのマッチングによる連携実績がある （マッチング件数：年間10件以上）	B

樟蔭美科学研究所シンポジウムの開催



グランドデザイン 2030 に「アカデミックな観点から美にアプローチする研究の推進」をビジョンとして掲げる本学では、身体等の外面だけでなく内面も含めて総合的に「美」を研究する機関として「樟蔭美科学研究所」を2020年度に設立しました。

2024年度は、若手の化粧品技術者や研究者の育成や国際化を意識したテーマでコスメ道場を3回開催しました。また「異なる領域を美しさでコラボする」シリーズとして、2回のシンポジウムを一般公開しました。さらに化粧品に関する「次世代の新技术」をテーマとしたWebセミナーも2回実施し、多数の参加者を集めました。

健康栄養学部学生のプロジェクトで地域の高齢者のフレイル予防に貢献

健康栄養学部健康栄養学科の学生たちは、「Re:Shoin きずなとれいる」プロジェクトを通じて高齢者のコロナフレイル対策に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大で失われた「通いの場」を再生し、交流の機会を創出して、地域高齢者の身体機能・認知機能の維持・向上に貢献しています。

また、フレイル予防の鍵となる「栄養」「運動」「社会とのつながり」を楽しみながら学べる教材として、かるた形式の「80GO（フレイル予防）かるた」を企画・製作しました。さらに、より多くの高齢者に届けるためクラウドファンディングを立ち上げ、多くの支援を受けて一般販売を実現しています。



資格の取得状況(2024年度卒業生)

免許・資格等の種類		学芸学部	児童教育学部	健康栄養学部
高校教諭1種免許(※2)	国語	8名		
	書道	4名		
	英語	3名		
	家庭	13名		4名
中学教諭1種免許(※1)(※2)	国語	8名		
	英語	3名	4名	
	家庭	13名		4名
栄養教諭1種免許				11名
栄養教諭2種免許				4名
小学校教諭1種免許(※1)(※2)			41名	
幼稚園教諭1種免許(※1)(※2)			65名	
保育士(※1)(※2)			72名	
司書教諭		7名		
学校司書		10名		
日本語教育	主専攻	4名		
	副専攻	11名		
司書		34名	4名	
学芸員		8名		
社会教育主事任用資格		4名		
社会教育士		4名		
栄養士				104名
管理栄養士国家試験受験資格				69名
フードスペシャリスト				8名
衣料管理士資格1級		30名		
衣料管理士資格2級		4名		
美容師国家試験受験資格		25名		
社会調査士		11名		
精神保健福祉士(PSW)国家試験受験資格		30名		

(※1)各免許の取得状況(児童教育学部)

①幼免+小免+保育士:37名 ②幼免+保育士:28名 ③幼免+小免:0名 ④小免+保育士:0名
⑤小免+中免:4名 ⑥保育士のみ:7名 ⑦幼免のみ:0名 ⑧小免のみ:0名 ⑨中免のみ:0名

(※2)卒業時に免許状取得者数

卒業後の進路状況(2024年度卒業生 ※2025年5月1日現在)

〔大学院修了生〕

○進路先

	修了者	就職	進学(大学院)	その他
人間栄養学専攻	2名	2名	0名	0名
臨床心理学専攻	7名	2名	0名	5名
化粧ファッション学専攻	1名	1名	0名	0名
大学院計	10名	5名	0名	5名

〔大学卒業生〕

○進路先

	卒業者	就職	大学院	大学-短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	348名	285名	2名	0名	2名	0名	59名
児童教育学部	83名	79名	0名	0名	0名	0名	4名
健康栄養学部	106名	94名	5名	0名	0名	0名	7名
大学計	537名	458名	7名	0名	2名	0名	70名

※その他……就職活動中、アルバイト、家事手伝い等

○就職決定率

	卒業者 (a)	就職希望者 (b)	就職希望率 (b/a)	就職者 (c)	就職率 (c/b)
学芸学部	348名	298名	85.6%	285名	95.6%
児童教育学部	83名	79名	95.2%	79名	100.0%
健康栄養学部	106名	95名	89.6%	94名	98.9%
大学計	537名	472名	87.9%	458名	97.0%

○就職先《業種別》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス (教育)	サービス (医療福祉保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	8.1%	24.9%	2.5%	7.0%	9.5%	33.8%	14.2%
児童教育学部	0.0%	2.5%	0.0%	53.1%	26.6%	3.8%	14.0%
健康栄養学部	2.1%	23.4%	2.1%	8.5%	36.2%	24.4%	3.3%

※その他……建設、不動産取引、電気・ガス、情報通信、公務等

樟蔭中学校・高等学校



校長 小嶋 信男

中学校・高等学校の教育方針

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたところ豊かな女性の育成」に基づいて、

- ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
- ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
- ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
- ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む

を目指して教育活動に取り組めます。

樟蔭女子教育の実践



「知・情・意」を兼ね備えた Little Lady を育成するため、挨拶、言葉遣い、身嗜み等、集団生活におけるマナーを「樟蔭レッスン」の時間をはじめとし、学校生活のあらゆる場面で実施しました。

具体的には、挨拶運動や登下校指導、集会時の指導の実施に加え、日常の学校生活における注意等を実施することにより、効果は上がっています。

探究学習の充実



「総合的な探究の時間」において、自ら必要な知識や技能を身につけ、探究の意義・価値を理解し、自分で課題を選び、調べ、分析し、表現すること、そしてそれを通して社会に貢献する態度を養うことが求められています。高校の総合進学コースでは「My Time」を取り入れ、生徒自身が興味・関心のあることについて研究し、発表を行いました。

強化クラブの充実



本校では、強化クラブの近畿、全国大会出場を目指しています。今年も多くのクラブが全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。

【全国大会での成績】※各クラブ1大会のみ抜粋
(高校)

バトントワリング部：第 51 回 バトントワリング全国大会 学校部門〈高等学校〉

文部科学大臣賞

ボンボンチア部：2024 JAPAN CUP マーチングバンド・バトントワリング全国大会

高校団体ボンボン部門 1 位

ダンス部：第 17 回 日本高校ダンス部選手権 DANCE STADIUM 夏の公式全国大会

スモールクラス優勝

(中学)

バトントワリング部：第 51 回 バトントワリング全国大会 学校部門(中学)最優秀賞

ボンボンチア部：第十四回全国中学校ダンスドリル冬季大会 DRILL POM 部門 1 位

ダンス部：第 12 回全日本小中学生ダンスコンクール 金賞



主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
樟蔭女子教育	81%	「知情意」を兼ね備えたLittle Ladyの育成	生活指導を通した”Little Lady”の育成	生徒全員が、情操教育・マナーを身に付け思いやりの心を持っている	S
		キャリア教育の実践	発達段階に応じたキャリア教育の実践	生徒全員が、自分の将来について考える力を持っている	A
		人間力の育成	励まし合いや思い遣りの心を養う教育活動の実践	生徒全員が、励まし合いや思い遣りの心を持っている	A
定員充足 (中学100 高校310)	64%	生徒及び保護者の口コミによる広報効果の向上	満足度の向上	生徒・保護者の満足度が90%を超え、それが口コミで生徒募集に繋がっている	A
		広報活動の充実	塾・中学校への効果的な広報の実施	効果的な広報活動を行い、中学100名・高校310名の確保が出来ている	B
			メディア企画室による広報活動の充実	効果的なメディアによる広報活動で中学100名・高校310名の確保が出来ている	B
		新たな広報活動の実施	樟蔭イングリッシュアカデミーの実施	樟蔭イングリッシュアカデミー（SEA）から5名の児童が入学している	S
		高校総合進学コースの特色の明確化	高校総合進学コースをSS（セルフスタディ）コースとする	高校総合進学コースをSSコースとして完成	B
教育力の向上（FD）	78%		授業力の向上	教員一人ひとりの授業力が向上している	S
		教員の資質の向上	教員研修の実施	教員研修により意欲の向上と生徒・保護者への対応能力が向上している (教員研修：年3回、管理職による面談：年1回)	B
進路希望の100%実現	80%	学力の向上	補習等の制度の充実	生徒の学力が向上し、進路希望が100%実現している	A
グローバル化への対応	74%	グローバル教育の実践	グローバル教育の充実	グローバル化に対応できる生徒を育成している	S
サポート体制の充実	85%	キャリアサポートクラスの運営の充実	キャリアサポートクラスの運営の充実	キャリアサポートクラスを4クラス編成とし、在籍する生徒がきめ細やかなサポートを受けている	A
		強化クラブの充実		強化クラブ（7クラブ）が近畿、全国大会に出場している	S
ガバナンスの強化	82%		業務の見直し	業務の見直しを行った結果、仕事が厳選され働きやすい職場になっている	A
		中高組織の点検と見直し	会議の活性化と時間短縮	議論中心の会議となり、会議時間が短縮されている	A
			教員の授業持ち時間数の見直し	規程の持ち時間数となっている	A
		外部評価による組織の改善	外部評価の結果の現場への取り入れと履行	外部からの評価・意見を取り入れ、評価結果をもとに改善できる環境が整っている	S
安心・安全な環境の提供	80%	環境整備	トイレ及び教室等の改修	トイレの改修、机・椅子の入れ替えをし、教育環境が改善されている	A
		災害対策	災害時の対応の改善	災害に備え避難訓練を実施し、災害備蓄品が完備されている (中高生徒全員分×1日分)	A

大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

幼稚園の教育方針

「未来を生きるための根っこを育てる教育」を教育方針に、子ども達が主体的に取り組める教育、受け止めて伸ばす教育を目指します。

園長 門 正博



総合学園としての教育環境



高校の生徒や大学児童教育学部学生との交流、大学教員による子育て講座や、健康栄養学部による食育指導等を行い、総合学園としての強みを活かしました。

子育て支援の充実



子育て支援の一環として、夏休み・冬休みの預かり保育を行っています。また、子育て支援事業として地域の未就園のお子様を対象に園庭開放を行っており、2024年度も13回実施しました。キンダーカウンセリングも12回実施しています。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
入園者の確保	83%	教育の質の向上	カリキュラムの充実	カリキュラムの見直しが行われ、保育内容が充実している	S
		職員の質の向上	職員間の共通理解	学期末（年3回）に全職員が次学期の保育内容について検討し、課題を共通理解し保育に努める	S
			研修の充実	定期的・体系的な園内研修を実施している（年3回）	B
	子育て支援の充実		長期休暇中の預かり保育の実施	盆、正月以外の預かり保育を実施している（日数：夏14日、冬7日、春14日）	S
			給食の増加	給食を週3回（現在は週2回）実施している	S
	商圏エリアの拡大		車送迎の実現	車通園者が日常的に車寄せを利用している	S
	広報活動		ポスター貼り、広告配布、Web広告、ホームページの充実	広報媒体の範囲が拡大している	A
未就園児の確保	67%	未就園児クラスの充実	保育時間の延長	降園時刻が13時になっている	S
		園庭開放の充実	広報、SNSの強化	園庭開放についての広報が活発に行われ、来場者数増加につながっている（来場者数：50人）	A
			内容の充実	内容が充実し、来場者が満足している	S
安心・安全の確保	86%	環境整備	点検・修理・修繕	計画的に点検・修理・修繕を行い、安心・安全な保育環境を提供している	S
大学・高校との連携	68%	健康栄養学科との連携	健康栄養学科との連携	健康栄養学科から給食、おやつ等の監修・提供がされている	S
			化粧品ファッション学科との連携	化粧品ファッション学科から手作り衣装・玩具等が提供されている	E
		様々な学科等との連携	児童教育学科との連携	教育実習、ボランティア活動の場が提供できているとともに、共同研究、行事（子育てカレッジなど）参加が促進されている	S
			ELTC（組織変更後SILC）との連携	外国人教員が常駐している	B
			児童教育コース（高校）との連携	保育・実習体験に協力し、行事の手伝い・参加を維持している	S
地域との連携	0%	地域交流の充実	幼稚園行事の地域開放	タベの集い、焼き芋パーティー、野菜の収穫等を地域に開放している	E

学校法人樟蔭学園

理事会・評議員会の開催

〔理事会〕 ※出席理事者数には、意思表示者を含む				〔評議員会〕 ※出席評議員数には、意思表示者を含む				
	開催日	出席理事者数	出席監事数		開催日	出席評議員数	出席監事数	
2024年	4月18日(木)	9名	2名	2024年	5月30日(木)	23名	2名	
	5月30日(木)	9名	2名		11月21日(木)	23名	2名	
	5月30日(木)	9名	2名		2025年	3月28日(金)	24名	2名
	6月20日(木)	9名	2名			合計 3回	2024年度の評議員定数 24名	
	7月18日(木)	9名	2名					
	9月19日(木)	9名	2名					
	10月17日(木)	9名	2名					
	11月21日(木)	9名	2名					
	12月19日(木)	9名	2名					
	2025年	1月16日(木)	9名		2名			
2月20日(木)		9名	2名					
3月28日(金)		9名	2名					
3月28日(金)		9名	2名					
合計 13回		2024年度の理事定数 9名						

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価	
建学の精神の浸透	78%	建学の精神に基づく学園ブランディングの再構築	建学の精神とその現代的解釈の学内外への浸透策の検討・実施	建学の精神を現代的に解釈した「樟蔭美」のブランドが確立され、学内外に浸透している	S	
			中高大の連携強化	教育プログラムの接続	高校の各コースと大学の各学科の連携を強化することにより、内部進学の特長が明確になっている ・高大教育連携部会において、特色ある高大一貫科目を設置し、魅力ある単位認定制度を構築している ・初年次教育において、新たな教育プログラムを実施している	A
中高大接続	58%	中高大の連携強化	各コースと学科の連携強化	樟蔭高校から大阪樟蔭女子大学への内部進学者数120名を確保している	C	
			内部進学の見直し	内部進学の見直しと入試制度の整備		
			役員・教職員の見直し	役員・教職員の職務及び責任の明確化	運営基盤が強化され、教育の質の向上及びその運営の透明性の確保が図られている	C
経営・ガバナンス強化	81%	理事会機能の強化	中期的な計画の策定	Shoin Vision 2030 第III期中長期計画の目標が確実に達成されている	A	
			情報公開の充実	法人・教学部門双方の積極的な情報公開	法人・教学部門の情報が積極的に公開され運営の透明性の確保が図られている	S
			働き方改革や、制度・運用の見直し	時間外労働の削減	・業務負荷分析により各部署に適正な人員と適材が配置されている ・学園全体の残業時間が削減されている (残業時間数：2019年度と比較して15%削減)	C
働き方改革や、制度・運用の見直し	54%	時間外労働の削減	同一労働同一賃金の導入	身分や業務に即した役割と待遇の明確化	身分毎・部門毎の役割が明確化され、その内容について労働者が理解し納得している	C
			規程の整備	規程体系と諸規定の見直し	明確に体系化した規程が周知できている	C
			手当や申請書の見直し		・適切な手当が支給されている ・適切な申請書が使用されている	C
			危機管理対策の充実	危機管理マニュアルの見直しと危機管理体制の強化	十分な危機管理対策のもと、教職員が危機管理について理解し、有事に対応できる	A
人財の育成	54%	学校職員としての資質向上	階層研修の見直し	求める能力に即した研修が実施されている	C	
			OJT型(学内講師)研修の充実	学内において管理職、一般職が講師として研修が行われている	C	

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2024年度事業計画	評価
寄付金募集	57%	寄付金収入の確保	寄付に協力しやすい環境づくり	・税金の優遇措置などを明記した効果的な趣意書を作成し、学園報発送時に同封している ・寄付しやすい振込方法を実施し、寄付金収入が増加している (1年間の一般寄付金収入：1000万円)	C
			寄付者データの整備	寄付者データベースの運用と活用がなされている	S
知名度の向上	72%	学園としての広報活動の強化	学内外への情報発信力の強化	・プレスリリースでの情報発信を活発に行い、報道機関からの取材が増加し、マスコミとの連携が強化されている (プレスリリース：50件、報道機関からの取材：25件) ・SNS、広報誌等で教職員、卒業生、保護者への情報発信を行い、帰属意識が高まっている ・各校の定員充足につながっている	B
			学園で一貫した戦略による広報活動の充実	費用対効果の高い駅看板、駅貼りを活用する等、学園で一貫した戦略による広報活動を実施している	A
樟蔭愛の顕在化	41%	卒業生（同窓会含む）とのネットワークの強化	ホームカミングデーの企画・運営	毎年250名以上が参加している	A
			同窓会との連携及び相互協力関係の強化	同窓会と連携して卒業生向けのイベント等を行い、相互協力関係が強化されている	A
			学園報「くすのき」の発行と卒業生向けのSNS「樟蔭ファミリー」の発信	学園報やSNSがさまざまな世代の卒業生と学園をつなぐツールとして運営されている	B
			卒業生のデータベースの構築と活用	卒業生名簿の管理業務を同窓会から学園側へ移管し、就職先等を含めた卒業生データベースが完成している	E
歴史資料の管理	18%	歴史資料の整理と保管	資料目録のデータベース化の構築と活用	資料目録がデータベース化され、研究や授業で歴史資料が活用されている	E
安心・安全な教育環境の提供	79%	環境整備	施設・設備の運営維持	施設・設備が機能・性能を継続して適切な状態に保持され、安全、快適、効果的に運用されている	S
			施設の耐震化	対象施設の全てが耐震化され、耐震化率100%となっている（過年度に完了しているため、計画なし）	
			遊休不動産の活用	維持保全ができていない施設は解体し不動産の有効活用がなされている	C
安定した財政基盤の確立	71%	収支バランスの改善	毎年度の提示予算の算出及び、実績比率による検証	・収入に見合った支出を行うことにより収支改善が図られている (法人全体の構成比率/ 人件費比率：56,8% 教育研究経費比率：28,6% 管理経費比率：7,0% 他 経常収支差額比率：7,2%)	B
			施設・設備等5か年計画の検証	第Ⅲ期中長期計画を踏まえた施設・設備等5か年計画を検証し、収支改善が図られている	S
			遊休不動産の整理	遊休不動産の処分	適正な手順で売却又は譲渡先を決定、契約交渉及び契約締結し、引き渡しされている

登録有形文化財「樟徳館」8年ぶりの定期一般公開を開催

学園が保有する登録有形文化財のひとつである「樟徳館」を、一般公開いたしました。樟蔭学園創立者であり、材木商であった森平蔵の私邸として昭和14年に建てられ、当時の大正モダンが色濃く残る、貴重な建物を一般公開するのは4年に一度となっております。2020年の一般公開はコロナ禍のため中止となり、2024年度の公開は、実に8年ぶりとなりました。当日は、約1,700人の方がご来館され、多くの方にその歴史的価値と美しさを堪能していただきました。来館者の皆様からは、「大正モダンの雰囲気素晴らしい」「貴重な文化財を間近で見ることができて感動した」などの声が寄せられました。



Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	2024年度末	2023年度末	増減	備考
資産の部				
固定資産	17,422,358	17,999,250	△ 576,892	
有形固定資産	14,882,097	15,515,645	△ 633,548	
特定資産	2,272,160	2,199,263	72,897	
その他の固定資産	268,101	284,342	△ 16,241	
流動資産	1,611,972	1,815,718	△ 203,746	
資産の部合計	19,034,330	19,814,968	△ 780,639	
負債の部				
固定負債	3,571,173	3,793,818	△ 222,645	
流動負債	681,291	733,721	△ 52,430	
負債の部合計	4,252,464	4,527,539	△ 275,075	
純資産の部				
基本金	31,901,915	31,803,733	98,182	
1号基本金	31,573,915	31,475,733	98,182	
4号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 17,120,049	△ 16,516,304	△ 603,745	
翌年度繰越収支差額	△ 17,120,049	△ 16,516,304	△ 603,745	
純資産の部合計	14,781,866	15,287,429	△ 505,564	
負債及び純資産の部合計	19,034,330	19,814,968	△ 780,638	
減価償却額の累計額の合計	17,304,448	16,735,991	568,457	
基本金未組入額	500,266	711,376	△ 211,110	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

貸借対照表の主な内容は、次の通りです。

【資産の部】

- 有形固定資産・・・当年度における、減価償却額の増額により減額。
- 特定資産・・・主に、減価償却引当特定資産の増額による増額。
- その他の固定資産・・・主に、ソフトウェアの減価償却額の増額による減額。
- 流動資産・・・主に、現金預金等の減額による減額。

【負債の部】

- 固定負債・・・主に、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金への振替による減額。
- 流動負債・・・主に、未払金等の減額による減額。

【純資産の部】

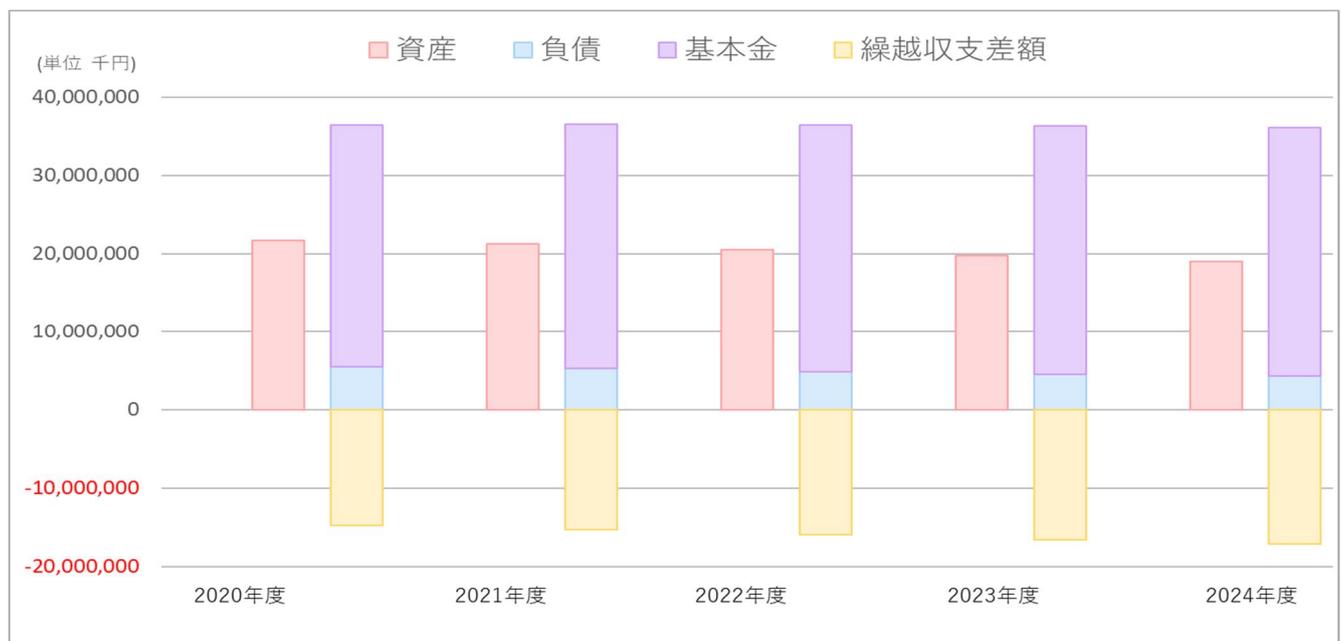
- 基本金・・・本年度の施設設備の充実及び過年度未組入りに係る当期組入による増額。
- 繰越収支差額・・・前年度より603,745千円減額し△17,120,049千円となりました。

貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
資産の部					
固定資産	19,690,414	19,101,361	18,637,451	17,999,250	17,422,358
有形固定資産	17,575,713	16,921,967	16,300,262	15,515,645	14,882,097
特定資産	2,013,219	2,079,036	2,137,067	2,199,263	2,272,160
その他の固定資産	101,483	100,358	200,123	284,342	268,101
流動資産	2,011,721	2,151,681	1,938,287	1,815,718	1,611,972
資産の部合計	21,702,135	21,253,042	20,575,738	19,814,968	19,034,330
負債の部					
固定負債	4,591,695	4,330,546	4,062,285	3,793,818	3,571,173
流動負債	877,225	940,043	782,134	733,721	681,291
負債の部合計	5,468,920	5,270,589	4,844,419	4,527,539	4,252,464
純資産の部					
基本金	30,961,797	31,230,224	31,620,926	31,803,733	31,901,915
1号基本金	30,633,797	30,902,224	31,292,926	31,475,733	31,573,915
4号基本金	328,000	328,000	328,000	328,000	328,000
繰越収支差額	△ 14,728,581	△ 15,247,771	△ 15,889,607	△ 16,516,304	△ 17,120,049
翌年度繰越収支差額	△ 14,728,581	△ 15,247,771	△ 15,889,607	△ 16,516,304	△ 17,120,049
純資産の部合計	16,233,216	15,982,453	15,731,319	15,287,429	14,781,866
負債及び純資産の部合計	21,702,136	21,253,042	20,575,738	19,814,968	19,034,330
減価償却額の累計額の合計	14,445,284	15,168,479	15,966,824	16,735,991	17,304,448
基本金未組入額	1,344,706	1,133,596	922,486	711,376	500,266

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %))

比率名		算式	2020	2021	2022	2023	2024
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	74.8 (87.9)	75.2 (87.7)	76.5 (87.8)	77.2 (88.0)	77.7
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	-67.9 (-20.5)	-71.7 (-20.5)	-77.2 (-20.1)	-83.4 (-20.5)	-89.9
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	95.8 (97.7)	96.5 (97.4)	97.2 (97.4)	97.8 (97.4)	98.5
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	121.3 (95.3)	119.5 (95.3)	118.5 (94.6)	117.7 (94.6)	117.9
	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	94.6 (88.6)	94.0 (88.3)	94.2 (87.7)	94.3 (87.9)	94.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	90.7 (83.8)	89.9 (83.6)	90.6 (83.1)	90.8 (83.3)	91.5
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	81.0 (58.5)	79.6 (57.2)	79.2 (56.3)	78.3 (56.3)	78.2
	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	9.3 (21.5)	9.8 (22.6)	10.4 (22.5)	11.1 (22.6)	11.9
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	9.3 (16.2)	10.1 (16.4)	9.4 (16.9)	9.2 (16.7)	8.5
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) / 減価償却資産取得価額(図書を除く)	54.9 (55.0)	57.3 (56.0)	59.8 (56.8)	62.5 (57.1)	64.8
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	-7.8 (26.0)	-6.5 (27.0)	-4.1 (27.8)	-2.4 (28.3)	-1.5
	運用資産余裕比率(※)	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	0.1 (1.5)	0.2 (1.6)	0.3 (1.6)	0.3 (1.6)	0.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債	229.3 (300.4)	228.9 (306.1)	247.8 (321.9)	247.5 (317.3)	236.6
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	485.0 (451.5)	548.0 (476.7)	533.9 (533.8)	603.3 (540.5)	499.2
	退職給与引当金特定資産保有率	退職給与引当金特定資産 / 退職給与引当金	25.0 (57.3)	25.0 (62.1)	25.0 (57.1)	25.0 (56.5)	25.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	21.2 (6.7)	20.4 (7.0)	19.7 (6.9)	19.1 (6.7)	18.8
	流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	4.0 (5.4)	4.4 (5.4)	3.8 (5.3)	3.7 (5.3)	3.6
	総負債比率	総負債 / 総資産	25.2 (12.1)	24.8 (12.3)	23.5 (12.2)	22.8 (12.0)	22.3
	負債比率	総負債 / 純資産	33.7 (13.7)	33.0 (14.1)	30.8 (13.9)	29.6 (13.6)	28.8
運用資産の保有状況はどうか	積立率	23.1 (69.3)	22.9 (70.3)	22.5 (70.7)	22.0 (69.9)	20.8	

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3~5千人)比率

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金 ■ 外部負債 = 借入金(固定・流動) + 未払金

■ 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書（2024年4月1日から2025年3月31日）

（単位 千円）

科目	2024年度		差異	備考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	2,808,470	2,827,800	△ 19,330	
手数料収入	25,033	25,502	△ 469	
寄付金収入	33,195	34,081	△ 886	
補助金収入	770,661	790,821	△ 20,160	
資産売却収入	109,761	109,762	△ 1	
付随事業・収益事業収入	28,707	24,589	4,118	
受取利息・配当金収入	62,275	62,276	△ 1	
雑収入	41,883	44,074	△ 2,191	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	171,828	183,667	△ 11,839	
その他の収入	563,479	564,949	△ 1,470	
資金収入調整勘定	△ 266,494	△ 259,968	△ 6,526	
前年度繰越支払資金	1,078,586	1,078,586	0	
収入の部合計	5,427,384	5,486,139	△ 58,755	
支出の部				
人件費支出	2,193,564	2,187,275	6,289	
教育研究経費支出	1,114,029	1,052,565	61,464	
管理経費支出	244,573	240,308	4,265	
借入金等利息支出	10,834	10,833	1	
借入金等返済支出	211,110	211,110	0	
施設関係支出	158,387	157,872	515	
設備関係支出	32,195	30,251	1,945	
資産運用支出	624,578	624,515	63	
その他の支出	224,178	212,827	11,351	
[予備費]	(25,882)			
	54,118		54,118	
資金支出調整勘定	△ 138,967	△ 158,343	19,376	
翌年度繰越支払資金	698,785	916,928	△ 218,143	
支出の部合計	5,427,384	5,486,139	△ 58,755	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次の通りです。

【資金収入の部】

主に、学生生徒等納付金収入、補助金収入、雑収入、前受金収入、その他の収入において見込みより増額、付随事業・収益事業収入、資金収入調整勘定において見込みより減額となりました。資金収入の部は、見込みより 58,755 千円増額の 4,407,553 千円となり、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部としましては 5,486,139 千円となりました。

【資金支出の部】

主に、予備費を含め人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出、その他の支出において見込みより減額、資金支出調整勘定は減額となりました。資金支出の部としましては、翌年度繰越支払資金を除き見込みより 159,388 千円減額し 4,569,211 千円となりました。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 916,928 千円となりました。

資金収支内訳表 (2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位 千円)

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	2,393,072	238,170	150,903	45,655	2,827,800
手数料収入	60	17,725	5,332	2,140	245	25,502
寄付金収入	0	24,981	5,462	2,967	671	34,081
補助金収入	0	404,371	289,765	66,078	30,607	790,821
資産売却収入	109,762	0	0	0	0	109,762
付随事業・収益事業収入	2,332	14,772	0	0	7,485	24,589
受取利息・配当金収入	14,963	34,290	7,713	3,395	1,914	62,276
雑収入	162	9,476	32,652	84	1,700	44,074
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
収入の部合計	127,279	2,898,687	579,093	225,568	88,277	3,918,905
支出の部						
人件費支出	62,094	1,469,663	450,546	138,867	66,105	2,187,275
教育研究経費支出	320	829,197	144,062	63,648	15,339	1,052,565
管理経費支出	15,351	177,951	26,545	12,547	7,913	240,308
借入金等利息支出	0	10,833	0	0	0	10,833
借入金等返済支出	0	211,110	0	0	0	211,110
施設関係支出	0	122,641	24,465	10,766	0	157,872
設備関係支出	163	25,729	4,005	121	232	30,251
支出の部合計	77,928	2,847,125	649,623	225,948	89,589	3,890,213

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,868,860	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800
手数料収入	34,320	33,624	30,335	24,875	25,502
寄付金収入	48,765	41,212	55,560	42,445	34,081
補助金収入	1,007,719	1,024,765	899,771	839,868	790,821
資産売却収入	8,203	215,676	9,762	309,792	109,762
付随事業・収益事業収入	19,358	21,586	21,192	23,768	24,589
受取利息・配当金収入	24,415	34,490	51,246	58,189	62,276
雑収入	130,553	194,120	159,468	128,244	44,074
借入金等収入	0	5,771	0	0	0
前受金収入	239,739	222,273	200,015	178,767	183,667
その他の収入	231,895	282,491	354,988	395,838	564,949
資金収入調整勘定	△ 446,422	△ 529,762	△ 357,629	△ 314,044	△ 259,968
前年度繰越支払資金	1,009,616	1,162,636	1,218,049	1,067,952	1,078,586
収入の部合計	6,177,020	6,406,355	6,131,230	5,947,730	5,486,139
支出の部					
人件費支出	2,824,943	2,900,551	2,571,905	2,446,667	2,187,275
教育研究経費支出	1,189,692	1,160,179	1,205,547	1,124,317	1,052,565
管理経費支出	345,476	308,017	292,229	223,552	240,308
借入金等利息支出	15,055	14,003	12,944	11,889	10,833
借入金等返済支出	211,110	216,881	211,110	211,110	211,110
施設関係支出	212,958	247,319	269,483	165,966	157,872
設備関係支出	59,808	75,447	40,695	34,287	30,251
資産運用支出	166,030	330,866	324,469	627,901	624,515
その他の支出	213,538	276,279	361,652	240,917	212,827
資金支出調整勘定	△ 224,226	△ 341,236	△ 226,756	△ 217,462	△ 158,343
翌年度繰越支払資金	1,162,636	1,218,049	1,067,952	1,078,586	916,928
支出の部合計	6,177,020	6,406,355	6,131,230	5,947,730	5,486,139

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,868,860	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800
		手数料収入	34,320	33,624	30,335	24,875	25,502
		特別寄付金収入	24,271	22,238	38,422	28,664	28,570
		一般寄付金収入	17,555	15,225	16,146	7,833	5,511
		経常費等補助金収入	980,105	930,724	899,771	839,868	766,817
		付随事業収入	19,358	21,586	21,192	23,768	24,589
		雑収入	130,553	194,120	159,468	128,244	44,074
	教育活動資金収入計	5,075,022	4,914,992	4,653,808	4,245,286	3,722,863	
	支出	人件費支出	2,824,943	2,900,551	2,571,905	2,446,667	2,187,275
		教育研究経費支出	1,189,692	1,160,179	1,205,547	1,124,317	1,052,565
		管理経費支出	324,618	308,017	292,229	223,552	240,308
		教育活動資金支出計	4,339,253	4,368,747	4,069,681	3,794,536	3,480,148
		差引	735,769	546,245	584,127	450,751	242,715
	調整勘定等	△ 67,537	26,980	△ 68,141	△ 13,266	6,457	
教育活動資金収支差額		668,232	573,224	515,986	437,485	249,173	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6,939	3,748	992	5,948	0
		施設設備補助金収入	27,614	94,041	0	0	24,004
		施設設備売却収入	0	0	0	30	0
		引当特定資産取崩収入	0	0	0	200,000	0
		施設整備等活動資金収入計	34,553	97,789	992	205,978	24,004
	支出	施設関係支出	212,958	247,319	269,483	165,966	157,872
		設備関係支出	59,808	75,447	40,695	34,287	30,251
		引当特定資産繰入支出	74,983	79,028	72,319	279,835	76,917
		施設整備等活動資金支出計	347,749	401,794	382,496	480,088	265,039
	差引	△ 313,196	△ 304,005	△ 381,505	△ 274,109	△ 241,035	
	調整勘定等	△ 27,614	△ 66,427	94,041	44	△ 24,048	
施設整備等活動資金収支差額		△ 340,810	△ 370,432	△ 287,464	△ 274,065	△ 265,083	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		327,422	202,792	228,523	163,419	△ 15,911	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	5,771	0	0	0
		有価証券売却収入	8,203	215,676	9,762	309,762	109,762
		引当特定資産取崩収入	84,040	103,555	66,126	66,489	450,950
		貸付金回収収入 その他	47,010	14,239	594	0	1,161
		小計	139,253	339,241	76,482	376,250	561,873
		受取利息・配当金収入	24,415	34,490	51,246	58,189	62,276
	その他の活動資金収入計	163,668	373,731	127,728	434,440	624,150	
	支出	借入金等返済支出	211,110	216,881	211,110	211,110	211,110
		有価証券購入支出	0	200,000	200,000	300,000	100,000
		引当特定資産繰入支出	91,047	51,838	52,150	48,066	447,598
		貸付金支払支出 その他	0	38,507	30,065	16,139	337
		小計	302,157	507,225	493,325	575,315	759,045
		借入金等利息支出	15,055	14,003	12,944	11,889	10,833
		過年度修正支出	20,858	0	0	0	0
その他の活動資金支出計	338,071	521,228	506,269	587,204	769,878		
差引	△ 174,403	△ 147,497	△ 378,541	△ 152,764	△ 145,728		
調整勘定等	0	118	△ 78	△ 21	△ 19		
その他の活動資金収支差額		△ 174,403	△ 147,379	△ 378,619	△ 152,785	△ 145,747	
支払資金増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		153,020	55,413	△ 150,097	10,634	△ 161,658	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2020	2021	2022	2023	2024
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	13.2 (12.8)	11.7 (14.5)	11.1 (11.9)	10.3 (9.9)	6.7

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位 千円)

科目	2024年度		増減	備考		
	予算額	決算額				
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,808,470	2,827,800	△ 19,330	
		手数料	25,033	25,502	△ 469	
		寄付金	33,195	34,084	△ 889	
		経常費等補助金	746,661	766,817	△ 20,156	
		付随事業収入	28,707	24,589	4,118	
		雑収入	41,919	44,074	△ 2,155	
		教育活動収入計	3,683,985	3,722,866	△ 38,881	
	支出	人件費	2,182,451	2,175,740	6,711	
		教育研究経費	1,884,476	1,823,002	61,474	
		管理経費	304,296	300,030	4,266	
徴収不能額等		2,593	837	1,756		
教育活動支出計	4,373,816	4,299,610	74,206			
教育活動収支差額		△ 689,831	△ 576,744	△ 113,087		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	62,275	62,276	△ 1	
		教育活動外収入計	62,275	62,276	△ 1	
	支出	借入金等利息	10,834	10,833	1	
		教育活動外支出計	10,834	10,833	1	
教育活動外収支差額		51,441	51,443	△ 2		
経常収支差額		△ 638,390	△ 525,301	△ 113,089		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	28,371	28,279	92	
		特別収入計	28,371	28,279	92	
	支出	資産処分差額	8,542	8,542	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	8,542	8,542	0	
特別収支差額		19,829	19,737	92		
[予備費]	(21,708)			58,292		
基本金組入前当年度収支差額		△ 676,852	△ 505,564	△ 171,288		
基本金組入額合計		△ 99,659	△ 98,570	△ 1,089		
当年度収支差額		△ 776,511	△ 604,133	△ 172,378		
前年度繰越収支差額		△ 16,516,304	△ 16,516,304	0		
基本金取崩額		388	388	0		
翌年度繰越収支差額		△ 17,292,427	△ 17,120,049	△ 172,378		
(参考)						
事業活動収入計		3,774,631	3,813,421	△ 38,790		
事業活動支出計		4,451,483	4,318,985	132,498		

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次の通りです。

【経常収支】

教育活動収入は、付随事業収入以外において見込みより増額となり全体で 38,881 千円増額となりました。
 教育活動支出は、全ての大科目において予備費の使用を含め見込みより減額となり全体で 74,206 千円減額となりました。
 教育活動外収入及び教育活動外支出は、ほぼ計画通りとなりました。
 結果、経常収支差額において見込みより 113,089 千円改善し △525,301 千円となりました。

【特別収支】

特別収入は、資産売却差額、その他の特別収入において見込みより減額となり全体で 92 千円減額となりました。
 特別支出は、資産処分差額において予備費を 23 千円使用し増減はありませんでした。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 171,288 千円改善し △505,564 千円となりました。

事業活動収支内訳表（2024年4月1日から2025年3月31日）

（単位 千円）

科目		学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計	
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	0	2,393,072	238,170	150,903	45,655	2,827,800
		手数料	60	17,725	5,332	2,140	245	25,502
		寄付金	0	24,981	5,464	2,968	671	34,084
		經常費等補助金	0	380,367	289,765	66,078	30,607	766,817
		付随事業収入	2,332	14,772	0	0	7,485	24,589
		雑収入	162	9,476	32,652	84	1700	44,074
		教育活動収入計	2,554	2,840,393	571,382	222,173	86,363	3,722,866
	支出	人件費	58,358	1,473,670	439,338	138,867	65,508	2,175,740
		教育研究経費	320	1,432,942	246,808	109,517	33,415	1,823,002
		管理経費	15,887	229,147	31,615	14,675	8,707	300,030
		徴収不能額等	0	649	27	161	0	837
教育活動支出計		74,564	3,136,407	717,788	263,220	107,630	4,299,610	
教育活動収支差額		△ 72,010	△ 296,014	△ 146,406	△ 41,047	△ 21,267	△ 576,744	
教育活動 外収支	収入	受取利息・配当金	14,963	34,290	7,713	3,395	1,914	62,276
		教育活動外収入計	14,963	34,290	7,713	3,395	1,914	62,276
	支出	借入金等利息	0	10,833	0	0	0	10,833
		教育活動外支出計	0	10,833	0	0	0	10,833
教育活動外収支差額		14,963	23,457	7,713	3,395	1,914	51,443	
經常収支差額		△ 57,047	△ 272,557	△ 138,693	△ 37,651	△ 19,353	△ 525,301	
特別 収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	28,225	37	16	0	28,279
		特別収入計	0	28,225	37	16	0	28,279
	支出	資産処分差額	0	7,841	486	214	0	8,541
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	0	7,841	486	214	0	8,541		
特別収支差額		0	20,384	△ 449	△ 198	0	19,737	
基本金組入前当年度収支差額		△ 57,047	△ 252,173	△ 139,142	△ 37,849	△ 19,353	△ 505,564	
基本金組入額合計		△ 163	△ 85,886	△ 9,783	△ 2,738	0	△ 98,570	
当年度収支差額		△ 57,210	△ 338,059	△ 148,924	△ 40,588	△ 19,353	△ 604,133	
(参考)								
事業活動収入計		17,517	2,902,909	579,133	225,585	88,277	3,813,421	
事業活動支出計		74,564	3,155,082	718,275	263,434	107,630	4,318,985	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

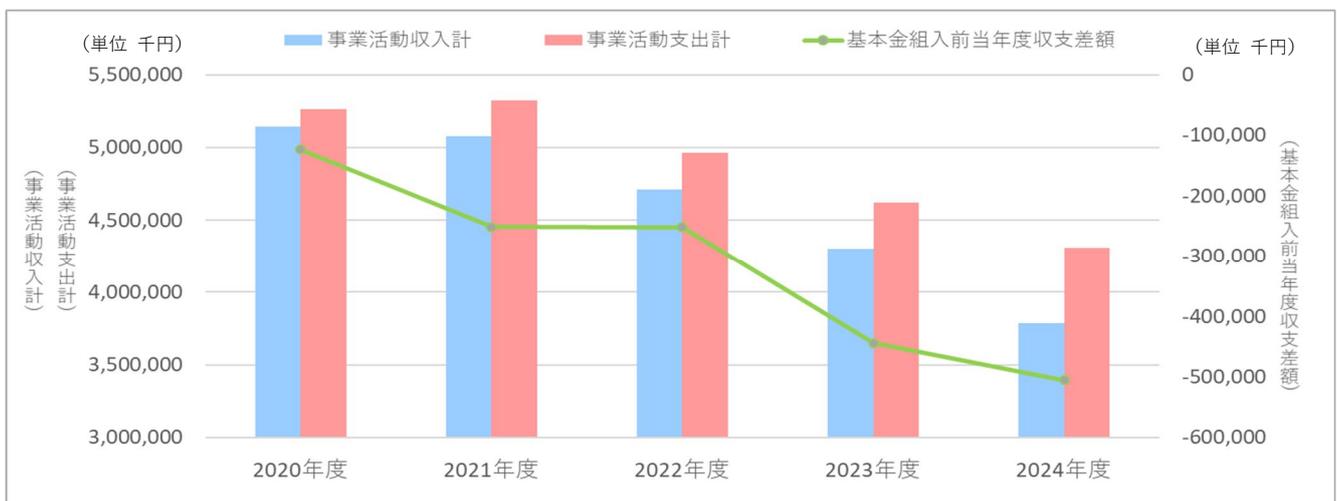
科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,868,860	3,697,474	3,488,474	3,192,035	2,827,800
		手数料	34,320	33,624	30,335	24,875	25,502
		寄付金	42,096	37,463	54,568	36,496	34,084
		経常費等補助金	980,105	930,724	899,771	839,868	766,817
		付随事業収入	19,358	21,586	21,192	23,768	24,589
		雑収入	131,544	194,167	159,654	128,276	44,074
		教育活動収入計	5,076,284	4,915,038	4,653,994	4,245,318	3,722,866
	支出	人件費	2,749,062	2,850,512	2,514,755	2,389,310	2,175,740
		教育研究経費	1,958,685	1,955,201	2,010,637	1,929,998	1,823,002
		管理経費	384,889	371,656	355,706	284,576	300,030
徴収不能額等		0	1,707	2,961	6,631	837	
教育活動支出計		5,092,637	5,179,075	4,884,059	4,610,515	4,299,610	
教育活動収支差額		△ 16,353	△ 264,037	△ 230,065	△ 365,197	△ 576,744	
教育活動外収支	収入	24,415	34,490	51,246	58,189	62,276	
	受取利息・配当金	24,415	34,490	51,246	58,189	62,276	
	支出	15,055	14,003	12,944	11,889	10,833	
	借入金等利息	15,055	14,003	12,944	11,889	10,833	
教育活動外収支差額		9,359	20,488	38,302	46,300	51,443	
経常収支差額		△ 6,994	△ 243,549	△ 191,763	△ 318,897	△ 525,301	
特別収支	収入	資産売却差額	0	24,981	0	30	0
		その他の特別収入	40,851	101,187	4,125	7,121	28,279
		特別収入計	40,851	126,168	4,125	7,151	28,279
	支出	資産処分差額	136,532	109,239	63,496	132,144	8,542
		その他の特別支出	20,858	24,143	0	0	0
		特別支出計	157,390	133,381	63,496	132,144	8,542
特別収支差額		△ 116,539	△ 7,213	△ 59,371	△ 124,993	19,737	
基本金組入前当年度収支差額		△ 123,533	△ 250,763	△ 251,134	△ 443,890	△ 505,564	
基本金組入額合計		△ 314,929	△ 318,651	△ 390,702	△ 182,808	△ 98,570	
当年度収支差額		△ 438,462	△ 569,414	△ 641,836	△ 626,698	△ 604,133	

(参考)

事業活動収入計	5,141,550	5,075,697	4,709,365	4,310,658	3,813,421
事業活動支出計	5,265,082	5,326,459	4,960,499	4,754,548	4,318,985

経常収入	5,100,699	4,949,529	4,705,240	4,303,507	3,785,142
経常支出	5,107,693	5,193,078	4,897,003	4,622,404	4,310,443

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2020	2021	2022	2023	2024
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-2.4	-4.9	-5.3	-10.3	-13.3
			(5.5)	(5.8)	(4.4)	(5.0)	
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	75.8	74.7	74.1	74.2	74.7
			(53.5)	(51.5)	(50.1)	(50.0)	
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.1	0.9	1.2	1.0	1.0
			(2.1)	(1.5)	(1.2)	(2.5)	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.8	0.8	1.2	0.8	0.9
			(1.2)	(1.1)	(0.9)	(0.9)	
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	19.6	20.2	19.1	19.5	20.7
			(14.9)	(14.3)	(14.5)	(13.1)	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	19.2	18.8	19.1	19.5	20.3
			(14.6)	(13.9)	(14.1)	(13.1)	
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	53.9	57.6	53.4	55.5	57.5
			(49.9)	(49.0)	(48.7)	(49.4)	
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	38.4	39.5	42.7	44.8	48.2
			(37.9)	(37.5)	(39.4)	(41.0)	
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.5	7.5	7.6	6.6	7.9
			(7.3)	(7.2)	(8.0)	(7.9)	
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
			(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	6.1	6.3	8.3	4.2	2.6
			(9.7)	(9.2)	(7.2)	(10.2)	
収支 バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	71.1	77.1	72.1	74.9	76.9
			(93.3)	(95.1)	(97.2)	(98.8)	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	109.1	112	114.9	115.2	116.3
			(104.6)	(103.7)	(103.0)	(105.8)	
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-0.1	-4.9	-4.1	-7.4	-13.9
		(4.7)	(6.1)	(3.7)	(1.5)		
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-0.3	-5.4	-4.9	-8.6	-15.5
			(3.5)	(4.7)	(2.1)	(-0.4)	

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5 千人) 比率

(2) その他の状況

1. 有価証券の状況

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,450,000,000	1,292,970,000	△ 157,030,000
社債	306,512,000	278,860,000	△ 27,652,000
投資信託	561,570,204	546,680,449	△ 14,889,755
合計	2,318,082,204	2,118,510,449	△ 199,571,755
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	2,327,697,104		

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	450,000,000	0.5%	2033年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,611,100,000	0.5%	2034年9月15日
合計	2,061,100,000		

3. 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4. 寄付金の状況

(単位：円)

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付金	合計
28,570,077	5,510,754	4,277,938	38,358,769

5. 補助金の状況

(単位：円)

	経常費補助金	授業料等減免費交付金	授業料支援補助金
大学	189,406,000	190,465,500	
高校	186,570,000		93,341,301
中学校	65,932,000		
幼稚園	28,701,000		

※大学の経常費補助金には、特別補助を含む

6. 収益事業の状況

収益事業はありません。

7. 関連当事者等との取引の状況

(1) 関連当事者

(単位：円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額(期末残高)
理事長 森 真太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 真太郎	設備の賃貸	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 真太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	(2,061,100,000)

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

(2) 出資会社

(単位：円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	12,300,000
		施設設備利用料	1,193,145
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	10,919,091
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析、経営上の成果

2024年度業活動収支計算書において、企業会計でいう当期純損益に相当する基本金組入前当年度収支差額は、マイナス(△)505,564千円となり、当該年度の臨時的な収支バランスの要素を除いた経常収支差額は、マイナス(△)525,301千円となりました。学校法人会計において、事業活動収支の経常収支差額がプラスであることが財務面での健全性を計る指標とされますが、2024年度決算における経常収支差額は、各部門が予算の重要性を認識し、予算執行の適正化を進めたこと等もあり、当初予算からは160,000千円程改善し、全体としては経費削減を意識した予算執行ができました。学生・生徒・園児からの学費は、可能な限り教育、研究を中心としたソフト面での支出に充当させ、また、学園に学ぶ学生・生徒・園児の安全をより意識して、施設、設備の更新といったハード面での支出にも意識してまいりました。

しかし、経常収支差額は、前年度から64.7%のマイナスとなり、学生生徒数減による学生生徒等納付金収入の減少が大きく影響したこと等を以て、厳しい結果となりました。

一方、近年、文部科学省が重要視している運用資産(現金預金、特定資産、有価証券の計)と外部負債(借入金、未払金の計)の関係については、その差額(運用資産-外部負債)は6ヶ年度連続でプラスとなり、運用資産が外部負債を上回る状態が恒常化しています。しかし、積立率(運用資産÷要積立額)20.8%や特定資産構成比率(特定資産÷総資産)11.9%は、全国平均(2023年度の同規模大学法人比率)に比べて大きく下回っており、運用資産の絶対額の増加が必要となっています。

その他、長期的な財務の健全性をみる純資産構成比率(純資産÷(総負債+純資産))は77.7%で、全国平均と比べると若干低くなっていますが、他人資金とのボーダーである50%を基準に見て十分上回っています。また、短期的な財務の健全性をみる流動比率(流動資産÷流動負債)は236.6%で前年度と同様に、流動資産が流動負債を十分に上回っており、資金流動性に不安は生じていない状況です。

その他、財務比率の経年変化や決算内容の詳細については、本報告書「Ⅲ財務の概要」をご確認ください。

経営上の課題・今後の方針・対応方策

学校法人として最大の責務は、永続的に教育研究活動を展開することであり、そのためには、財務面での安定が必要となります。重要指標の一つである「経常収支差額」について、前年度より更にマイナス幅が大きくなっており、プラス転換、少なくとも限りなくプラスに近づけることが最大且つ喫緊の課題です。

そのためには、教職協働のもと学生生徒募集活動には最大限に尽力し、学園各校の矜持のもと、時代のニーズや環境変化をよく研究、把握し、学生生徒ニーズに合った学びの魅力を一層高めて、学生生徒数を安定的に確保していくことが必要です。バイアスを打破し、大きな視点(広い志向)と小さなディテール(細部の突き詰め)を行き来することで、より新しい、理想形に近づき、現代にマッチした学びや体制を整えていきます。大学では改組転換し、中高ではコース制の改編を行うなどし、『選ばれる学校』になるべく更に改革が必要だと感じています。

また、今後更なる寄付金収入の増加や競争的資金獲得に向けた取り組みの強化、資産運用方針の再検討等によって収入の多様化を図り、一方で、人件費については、前年度比:マイナス(△)8.9%(マイナス(△)213,570千円)、2022年度比:マイナス(△)5.0%(マイナス(△)125,445千円)と毎年削減している中で、DX人材の育成に取り組み様々な業務の効率化において大きな成果を得ました。このように単に支出抑制するだけでなく、経営の戦略に従い変化に対応できる人材の育成や学習する組織体制にすることが必要で、加えて、様々な働き方等を取入れ、より組織力を強化していかなければなりません。また、施設設備計画についても多角的検証のもと見直して、支出を抑制しつつも教育の質を向上させるメリハリのある財政計画を実行していかなければなりません。

2025年度より第IV期中長期計画がスタートするため、長期ビジョンを意識しながら学園全体が計画を確実に履行することで財務面の回復に繋げ、安定した財務基盤の確立に向けて努力します。



学校法人 樟蔭学園

〒577-8550 大阪府東大阪市菱屋西4丁目2番26号

TEL.06-6723-8183 FAX.06-6723-8263